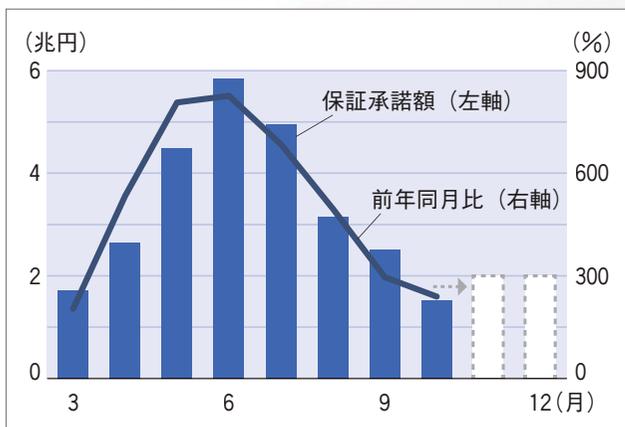


# 二度目

●2020年の信用保証協会の保証実績



(出所) 全国信用保証協会連合会資料より編集部作成

## 資金繰り分析の

# 財務の基本で備える!

# のコロナ融

## 進め方 & 資本性ローンの活用法

# 資 対 応



基本に立ち返り融資の  
「第二波」に備えよう

**新**

型コロナウイルス感染

症の影響が経済に及んだ2020年。資金繰りに苦しむ取引先に対して民間金融機関は、実質無利子・無担保の制度融資を中心として、コロナ対策の融資（以下、コロナ融資）を大規模かつ急ピッチで提供してきた。

ただピークは過ぎたと思われる。信用保証協会の保証実績を見ると（図表）、直近の保証承諾金額は20年10月が1兆5160億円、前年同月比で2・3倍。依然として高い水準であるが、全体としてのピークは過ぎたように見える。

ところが年度末が近づくにつれ、民間金融機関や政府系金融機関からは「二度目のコロナ融資申込みが来るように

なってきた」といった声を聞く。

制度融資を一度借りた取引先から、再び融資を相談されるケースが増えているという。コロナ禍の長期化で経営改善を思うように進められず、二度目のコロナ融資相談に至るようだ。

「地元の産業基盤である製造業が大手の発注に頼れなくなり、年度末をしのげるかと悩む取引先が増えている」（西日本の信用組合理事長）といった警戒の声もある。20年12月からは制度融資の一部要件が緩和され、今後は二度目のコロナ融資申込みが増える可能性がある。

### モニタリングなど 融資対応の再点検を

問題は、金融機関側にも改善すべき対応があることだ。二度目のコロナ融資を申し込む取引先の典型例として、

初回のコロナ融資後、担当者のモニタリングが不十分で資金の流出に気がつかなかったということがある。また金融機関による資金繰りや本業支援の提案は地域の優良取引先に集中しがちで、格付けの低い中小零細企業が疎かになっているという声もある。

当然ながら、スピード重視だった初回のコロナ融資と違い、今後は試算表や資金繰り表などから融資の妥当性などを分析していくことも必要だ。しかし、新型コロナウイルスの影響で特に若手への教育が不十分で、そのスキルが不足している営業店は少なくない。

初回の融資がどの金融機関からでも、二度目のコロナ融資となれば、可否の判断も支援方法も一筋縄ではない。財務分析やモニタリングは融資の基本。いま一度、基本に立ち返り、コロナ融資の「第二波」に備えよう。